



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東
 コード番号 3776 URL https://www.bbtower.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長業務代行 (氏名) 中川 美恵子
 法務・経理統括
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ ディレクター (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-5202-4800
 定時株主総会開催予定日 2023年3月17日 配当支払開始予定日 2023年3月3日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	14,126	△9.0	△361	—	530	31.2	△391	—
2021年12月期	15,529	△3.4	53	△89.8	403	△23.8	△3	—

(注) 包括利益 2022年12月期 △1,114百万円 (—%) 2021年12月期 747百万円 (494.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△6.42	—	△4.4	2.4	△2.6
2021年12月期	△0.07	—	△0.0	1.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △21百万円 2021年12月期 △0百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	20,523	11,797	39.9	134.07
2021年12月期	24,402	13,364	38.9	158.33

(参考) 自己資本 2022年12月期 8,196百万円 2021年12月期 9,488百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,728	301	△562	7,002
2021年12月期	1,595	△1,419	△763	5,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00	119	—	1.3
2022年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00	122	—	1.4
2023年12月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		—	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,115	△14.3	△335	—	△320	—	△330	—	△5.40
通期	12,680	△10.2	△525	—	△500	—	△580	—	△9.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	61,449,500株	2021年12月期	60,241,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期	313,522株	2021年12月期	313,522株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	61,010,354株	2021年12月期	59,892,774株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,075	△2.7	△391	—	482	—	△517	—
2021年12月期	9,327	△6.0	△134	—	△199	—	△11	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	△8.48		—					
2021年12月期	△0.19		—					

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	15,099	8,028	53.1	131.11
2021年12月期	16,226	9,432	58.1	157.40

(参考) 自己資本 2022年12月期 8,015百万円 2021年12月期 9,432百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,220	△2.4	△195	—	△200	—	△3.27
通期	8,790	△3.1	△260	—	△300	—	△4.91

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属する情報サービス産業においては、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、企業のデジタル化への対応やデータ活用に対する取組み等により、データセンター市場、クラウド市場等が拡大しております。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業、メディアソリューション事業について、事業環境の変化に対応しながら事業運営を行っております。

また、当社グループは、お客様や従業員の新型コロナウイルス感染防止のため、テレワークの導入や時差出勤等の必要な措置を講じております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当連結会計年度の業績に与えた影響については限定的でした。

当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、従来「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」の3事業に区分しておりましたが、「IoT/AIソリューション事業」に属していた株式会社エーアイスクエアが前連結会計年度末において連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、事業セグメントを見直し、当連結会計年度より「コンピュータプラットフォーム事業」、「メディアソリューション事業」の2事業に変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）【セグメント情報】の2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法（報告セグメントの変更）」をご参照ください。

(コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、新大手町サイトは、2022年（本年）12月末の契約率は約90%超、稼働率は約62%となり、年間を通して売り上げが増加しました。他方、利益率の高い運用受託サービスは売り上げが減少し、また、運用開始から20年が経過した第1サイトは、一部のお客様が新大手町サイトへの利用に切り替えたこと等により売り上げが減少しました。また、昨今の電気料金の値上げに伴い、当社でも本年9月より顧客へのサービスの価格見直しを実施しておりますが、毎月の電気料金の値上げ幅が大きく、その全てを適宜サービス価格に転嫁することが困難であるため、利益は減少しております。なお、既存顧客との関係強化を図るとともに、新規顧客の開拓を進め業績向上を図ってまいります。引き続き、ハイパースケールデータセンターについては、事業の立ち上げに向けて、複数のパートナー候補と協議を重ねております。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の拡大を背景に、当社独自のc9サービス、SaaS（Software as a Service）サービス等の売り上げは堅調に推移し、パブリッククラウドサービス等の売り上げは増加しました。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案しております。当社の主力プロダクトであるDell Technologies社製の「PowerScale」は堅調な売り上げとなりました。また大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品については、本年7月の大規模案件の獲得により売上が増加しました。Dell Technologies社製の「PowerScale」に関しては、ランサムウェア対策として、カナダ Superna社が開発したソフトウェア製品群「Eyeglass」の日本国内での提供・サポートを本年5月より開始しました。また、Dell Technologies社が提供するクラウド型データストレージサービス「APEX Data Storage Services」（ADSS）の取扱を9月より開始し、これまでスケールアウト型NAS「Dell PowerScale / Isilon」に加えて、データストレージリソースの更なる提供・サポートを行います。

デジタル技術やデジタルサービス等の浸透により、企業のDX（デジタル変革）が加速する中、当社も事業の

変革、社内システムの高度化・連携等、引き続きDXへの取組みを推進してまいります。

その他では、株式会社ティエスエスリンク（以下、ティエスエスリンク）が情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。一部サービス解約による売り上げへの影響があったものの、独自製品である「パイレーツ・バスター®」、「コブリガード®」等の売り上げは堅調に推移し、情報セキュリティサービスとして提供しているPCデータのクラウドバックアップサービスの売り上げも堅調に推移しました。今後も新たに開始したWebマーケティングの活用等により売り上げ増加に努めてまいります。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は、データセンターの売り上げ減少により9,213百万円（前年同期比2.3%減）となりました。営業損益は、主に、利益率の高い運用受託サービスの売り上げ減少に伴う利益の減少により386百万円の損失（前年同期は130百万円の損失）となりました。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）はケーブルテレビ事業者向けデジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」を中心としたコンテンツプラットフォーム事業、ケーブルテレビ事業者のコミュニティチャンネル向けデータ放送配信サービス「JC-data」、地方自治体向け地域防災DXソリューションを中心としたインフォメーションプラットフォーム事業を行っており、JCCの持分法適用関連会社であり地域に根付いたメディア事業を行う沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）と連携して事業を展開しております。

JCCにおいては、主力サービスである「JC-HITS」は、ケーブルテレビ事業者のC-CASからACAS^(注1)への移行及び専門多チャンネル放送サービスの高画質化を支援しております。

「JC-data」は、地域に密着した安心・安全・防犯・防災情報の提供を行っております。昨年新たに3社のケーブルテレビ事業者が「JC-data」を活用し地域情報の配信を開始しました。

自治体からのお知らせや各種緊急情報を伝達する「地域防災DXソリューション」では、新規取組みとして、JCCと北海道テレビ放送株式会社（以下「HTB」）が、放送通信連携型データ放送サービスのHybridcast^(注2)を活用し、HTBのデータ放送画面を通じて道内自治体の各種情報を配信するサービスの事業化に向け準備を進めております。

今後もJCCでは、ケーブルテレビを通じたサービス提供にとどまらず、課題の多い地域の暮らしを便利にするサービスを、自治体と共創して提供に努めてまいります。

なお、沖縄ケーブルにおいては、JCCが保有する沖縄ケーブルの株式について、株式会社 TOKAIケーブルネットワークの一部譲渡し、2022年12月期第4四半期連結会計期間において、沖縄ケーブルは持分法適用関連会社へ移行しました。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は、主に、JCC地域DXソリューションの案件獲得遅れ、沖縄ケーブルの連結子会社から持分法適用関連会社への移行に伴う売上高の減少により4,891百万円（前年同期比13.6%減）となりました。営業損益は、JCC地域DXソリューションの案件獲得遅れ、沖縄ケーブルにおける減価償却費及び新サービス加入者獲得に向けた販売促進費の増加等により182百万円の利益（同36.9%減）となりました。

以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は14,126百万円（前年同期比9.0%減）、営業損益は361百万円の損失（前年同期は53百万円の利益）、経常損益は、営業外収益として投資有価証券売却益を計上したこと等により530百万円の利益（同31.2%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純損益は、特別損失として固定資産減損損失を計上したこと等により、391百万円の損失（前年同期は3百万円の損失）となりました。

(注1) ACASとは、4K8K放送で新たに採用されたCAS方式。

CASとは、限定受信方式「CONDITIONAL ACCESS SYSTEM」の略語。

(注2) Hybridcastとは、放送波の中にインターネット上のコンテンツの取得を指示する制御信号を組み込み、テレビ放送とHTML5で記述されたWebコンテンツとの融合を可能とする次世代放送サービス。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産合計は、当社における減損損失の計上に伴う固定資産の減少、投資有価証券の売却に伴う減少、連結子会社であった沖縄ケーブルの持分法適用関連会社への移行に伴う諸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,879百万円減少し20,523百万円となりました。

負債合計は、沖縄ケーブルの持分法適用関連会社への移行に伴う諸負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,312百万円減少し8,725百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少、投資有価証券の売却に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,567百万円減少し11,797百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.9%から1.0ポイント増加し39.9%となりました。

なお、当社は、新大手町サイトの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当連結会計年度末の本契約に基づく借入金残高は28億75百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して1,467百万円増加し、7,002百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上したものの、非現金支出費用である減価償却費及び減損損失の計上、売上債権及び棚卸資産の減少等により1,728百万円の収入（前年同期は1,595百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等はあったものの、投資有価証券の売却による収入等により301百万円の収入（前年同期は1,419百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入、第三者割当増資による収入等はあったものの、長期借入金の返済による支出、GiTV Fund I Investment, L.P.における非支配株主への分配金の支払額等により562百万円の支出（前年同期は763百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率（％）	31.1	33.8	36.2	38.9	39.9
時価ベースの 自己資本比率（％）	62.6	63.7	84.0	47.6	48.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（％）	△2,790.7	551.6	281.1	317.7	262.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	△9.4	20.9	40.5	32.9	40.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(個別業績について)

データセンターについて、新大手町サイトは稼働率の上昇により増収、第1サイト(大手町)及び運用受託サービスについては減収ですが、総じて増収を見込みます。クラウド・ソリューションについては、クラウドサービスやSaaS型サービスによる増収を見込みます。データ・ソリューションは大型案件減少による減収を見込みます。

利益面につきましては、利益率の高い運用受託サービスの売り上げ減少、第1サイトの売り上げ減少に伴う利益の減少に加え、電気料金や販売費及び一般管理費等のコスト増加により減益を見込みます。

以上を踏まえ、2023年12月期の個別業績は、売上高8,790百万円、経常損失260百万円、当期純損失300百万円を見込みます。

(連結業績について)

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンターやクラウド・ソリューションの増収を見込むものの、データ・ソリューションの大型案件の減少により総じて減収を見込みます。個別業績の要因に加え、ティエスエスリンクは、独自開発製品の販売を強化してまいります。

メディアソリューション事業においては、コンテンツ配信プラットフォーム事業の減収や沖縄ケーブルの持分法適用関連会社への移行による売上高の減少、人員増等によるコスト増加により、総じて減収減益を見込みます。

以上を踏まえ、2023年12月期の連結業績は、売上高12,680百万円、営業損失525百万円、経常損失500百万円、親会社株主に帰属する当期純損失580百万円を見込みます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、当社においても状況を踏まえながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,544,183	7,012,047
売掛金	2,119,417	1,683,425
商品及び製品	441,572	129,815
その他	1,030,826	510,596
貸倒引当金	△6,609	△3,794
流動資産合計	9,129,389	9,332,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,272,031	7,228,347
減価償却累計額	△3,492,456	△3,249,405
建物及び構築物(純額)	5,779,574	3,978,941
機械及び装置	3,708,535	3,236,256
減価償却累計額	△2,107,756	△2,228,449
機械及び装置(純額)	1,600,779	1,007,806
工具、器具及び備品	1,255,210	1,134,693
減価償却累計額	△964,747	△943,836
工具、器具及び備品(純額)	290,462	190,856
リース資産	33,224	28,325
減価償却累計額	△24,708	△23,929
リース資産(純額)	8,515	4,395
建設仮勘定	80,561	800
その他	10,508	—
減価償却累計額	△2,527	—
その他(純額)	7,980	—
有形固定資産合計	7,767,875	5,182,800
無形固定資産		
のれん	510,664	420,931
顧客関連資産	965,872	865,800
その他	759,511	462,813
無形固定資産合計	2,236,049	1,749,545
投資その他の資産		
投資有価証券	3,699,170	2,458,351
繰延税金資産	49,755	70,330
敷金及び保証金	1,301,160	1,293,738
その他	222,087	436,309
貸倒引当金	△2,570	—
投資その他の資産合計	5,269,602	4,258,729
固定資産合計	15,273,526	11,191,075
資産合計	24,402,916	20,523,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,021,497	878,934
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,054,186	1,022,742
未払金	932,130	267,144
未払法人税等	135,693	244,629
前受金	625,983	1,173,115
賞与引当金	9,975	—
資産除去債務	39,907	6,760
その他	180,222	175,533
流動負債合計	4,499,596	4,268,859
固定負債		
長期借入金	3,498,508	3,000,766
役員退職慰労引当金	5,120	—
退職給付に係る負債	320,784	95,220
資産除去債務	1,743,786	882,793
繰延税金負債	955,582	468,305
その他	14,686	9,744
固定負債合計	6,538,467	4,456,830
負債合計	11,038,064	8,725,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,345,586	3,453,510
資本剰余金	3,905,442	4,013,366
利益剰余金	1,326,061	676,696
自己株式	△87,684	△87,684
株主資本合計	8,489,405	8,055,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	998,920	140,445
その他の包括利益累計額合計	998,920	140,445
新株予約権	—	13,000
非支配株主持分	3,876,525	3,588,141
純資産合計	13,364,851	11,797,476
負債純資産合計	24,402,916	20,523,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	15,529,429	14,126,453
売上原価	11,923,506	11,120,225
売上総利益	3,605,923	3,006,227
販売費及び一般管理費	3,552,122	3,367,962
営業利益又は営業損失(△)	53,800	△361,734
営業外収益		
受取利息	71	64
受取配当金	31,134	30,647
投資事業組合運用益	296,037	1,754
投資有価証券売却益	49,010	871,996
その他	41,967	59,184
営業外収益合計	418,221	963,648
営業外費用		
支払利息	48,409	42,650
持分法による投資損失	952	21,376
その他	18,695	7,818
営業外費用合計	68,056	71,845
経常利益	403,965	530,067
特別利益		
固定資産売却益	5,200	26,939
関係会社株式売却益	352,020	436,179
国庫補助金	—	292,392
特別利益合計	357,220	755,510
特別損失		
減損損失	115,614	1,008,000
投資有価証券評価損	1,006,801	82,451
関係会社清算損	27,015	—
固定資産圧縮損	—	286,022
特別損失合計	1,149,431	1,376,473
税金等調整前当期純損失(△)	△388,246	△90,895
法人税、住民税及び事業税	162,084	315,977
法人税等調整額	△36,766	△113,564
法人税等合計	125,318	202,412
当期純損失(△)	△513,564	△293,308
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△509,671	98,678
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,893	△391,986

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△513,564	△293,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,229,808	△819,488
為替換算調整勘定	31,121	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,409
その他の包括利益合計	1,260,929	△820,897
包括利益	747,365	△1,114,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,051,621	△1,250,461
非支配株主に係る包括利益	△304,256	136,256

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,331,330	3,827,201	1,449,702	△87,676	8,520,557
当期変動額					
新株の発行	14,256	14,256			28,512
自己株式の取得				△7	△7
剰余金の配当			△119,747		△119,747
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,893		△3,893
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		63,985			63,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,256	78,241	△123,641	△7	△31,151
当期末残高	3,345,586	3,905,442	1,326,061	△87,684	8,489,405

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△25,473	△31,121	△56,594	3,602,594	12,066,557
当期変動額					
新株の発行					28,512
自己株式の取得					△7
剰余金の配当					△119,747
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△3,893
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					63,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,024,393	31,121	1,055,514	273,931	1,329,446
当期変動額合計	1,024,393	31,121	1,055,514	273,931	1,298,294
当期末残高	998,920	—	998,920	3,876,525	13,364,851

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,345,586	3,905,442	1,326,061	△87,684	8,489,405
会計方針の変更による累積的影響額			△136,314		△136,314
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,345,586	3,905,442	1,189,747	△87,684	8,353,091
当期変動額					
新株の発行	107,924	107,924			215,848
剰余金の配当			△121,063		△121,063
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△391,986		△391,986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	107,924	107,924	△513,050	—	△297,202
当期末残高	3,453,510	4,013,366	676,696	△87,684	8,055,888

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	998,920	998,920		3,876,525	13,364,851
会計方針の変更による累積的影響額					△136,314
会計方針の変更を反映した当期首残高	998,920	998,920		3,876,525	13,228,537
当期変動額					
新株の発行					215,848
剰余金の配当					△121,063
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△391,986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△858,474	△858,474	13,000	△288,383	△1,133,858
当期変動額合計	△858,474	△858,474	13,000	△288,383	△1,431,061
当期末残高	140,445	140,445	13,000	3,588,141	11,797,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△388,246	△90,895
減価償却費	1,324,167	1,416,903
減損損失	115,614	1,008,000
のれん償却額	47,503	46,420
その他の償却額	90,254	89,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△599	335
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,670	10,470
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,698	△2,104
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,569	1,762
受取利息及び受取配当金	△31,205	△30,711
支払利息	48,409	42,650
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49,010	△871,996
持分法による投資損益 (△は益)	952	21,376
投資事業組合運用損益 (△は益)	△296,037	△1,754
関係会社株式売却損益 (△は益)	△352,020	△436,179
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,006,801	82,451
固定資産売却損益 (△は益)	△5,200	△26,939
固定資産圧縮損	—	286,022
国庫補助金	—	△292,392
関係会社清算損益 (△は益)	27,015	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△189,787	294,378
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△184,101	309,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	280,931	△79,274
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△286,216	145,203
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,121	△39,144
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	584,544	16,298
その他	13,509	△16,240
小計	1,780,339	1,884,339
利息及び配当金の受取額	31,205	47,893
利息の支払額	△48,429	△42,657
法人税等の支払額	△170,348	△194,581
法人税等の還付額	2,947	33,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,595,714	1,728,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,097,183	△1,182,507
ソフトウェアの取得による支出	△92,052	△43,556
国庫補助金の受入による収入	—	292,392
投資有価証券の取得による支出	△225,967	△146,983
投資有価証券の売却による収入	55,488	1,374,932
関係会社株式の取得による支出	△320,797	—
投資事業組合からの分配による収入	—	85,381
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	229,383	75,447
敷金及び保証金の差入による支出	△5,525	△39,364
敷金及び保証金の回収による収入	51,547	17,815
資産除去債務の履行による支出	△14,500	△130,933
その他	141	△1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,419,465	301,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	951,000
長期借入金の返済による支出	△1,340,736	△1,146,040
リース債務の返済による支出	△12,350	△11,203
配当金の支払額	△119,622	△121,415
非支配株主からの払込みによる収入	736,997	60,000
非支配株主への配当金の支払額	△25,772	△25,772
非支配株主への分配金の支払額	—	△458,867
新株予約権の発行による収入	—	13,000
第三者割当増資による収入	—	193,600
その他	△2,207	△16,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△763,692	△562,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,105	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△583,337	1,467,864
現金及び現金同等物の期首残高	6,117,520	5,534,183
現金及び現金同等物の期末残高	5,534,183	7,002,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

データセンターに係る新規契約時に顧客から支払いを受ける初期費用の一部について、一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、データ・ソリューションに係る製品の保守サービスのうち、顧客へのサービス提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、総額で収益を認識する方法によっておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、データ・ソリューションに係る製品の保守サービスの一部について、一時点で収益を認識しておりましたが、保守契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は278,464千円減少、売上原価は273,276千円減少しております。また、営業損失は5,188千円増加、経常利益は5,184千円減少、税金等調整前当期純損失は5,184千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金期首残高は136,314千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純損失は5,184千円増加、減価償却費は11,927千円増加、持分法による投資損益(△は益)は3千円減少、その他の流動資産の増減額(△は増加)は68,242千円減少、その他の流動負債の増減額(△は減少)は61,503千円増加しております。

当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた新株予約権については取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。

この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度末の投資有価証券、その他有価証券評価差額金がそれぞれ7,273千円減少しております。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

主な用途	主な場所	種類	金額
当事業用資産 (データセンター設備等)	東京都千代田区	建物	14,783千円
	東京都江東区	機械及び装置	52,758千円
	東京都目黒区	工具、器具及び備品	33,486千円
		ソフトウェア	14,585千円
合計			115,614千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

データセンターサービスは、主に価格競争の影響を受け市場価格は下落傾向にあり、同サービスを取り巻く環境は厳しい状況が続いております。このような事業環境の下、データセンターに係る設備等について、今後の収益を予測した結果、将来において設備投資額の回収が困難な見込みであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,614千円)として特別損失に計上いたしました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

主な用途	主な場所	種類	金額
当社共用資産 (本社設備及び研究設備等)	東京都千代田区	建物及び構築物	216,739千円
		機械及び装置	122,494千円
		工具、器具及び備品	47,532千円
		その他	24,599千円
小計			411,365千円
当事業用資産 (データセンター設備等)	東京都千代田区 東京都江東区 東京都目黒区	建物及び構築物	520,030千円
		機械及び装置	41,959千円
		工具、器具及び備品	24,697千円
		その他	9,948千円
小計			596,634千円
合計			1,008,000千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社のデータセンターに係る利益率の高い運用受託サービスの売り上げ減少等に伴い、当社は2022年12月期においても営業損失を計上する等厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社の本社設備、研究設備等の共用資産については、共用資産を含むより大きな単位である全社において、また、一部の資産グループについて、営業活動から生じる損益がマイナスとなっていること等により、減損の兆候が認められたため、将来の回収可能性を検討いたしました。その結果、共用資産の帳簿価額の回収が見込めないと判断したことにより、その帳簿価額の全額を減額いたしました。

また、共用資産の帳簿価額を超過する回収不能価額については、当社の資産グループにおける事業用資産の帳簿価額をそれぞれの回収可能価額まで減額いたしました。

これらにより、当該減少額を減損損失(1,008,000千円)として特別損失に計上いたしました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。具体的には、当社は各データセンターまたは提供サービスを基礎とし、連結子会社は会社単位を基礎としグルーピングしております。また、各社の本社、研究設備等の独立してキャッシュ・フローを生み出さない資産については各社の共用資産としております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを税引前の加重平均資本コストを基に算定した7.89%で割り引いております。ただし、将来キャッシュ・フローがマイナスである資産グループについては、使用価値を零としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しており、「コンピュータプラットフォーム事業」、「メディアソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンピュータプラットフォーム事業」は、当社及び株式会社ティエスエスリンクを中心にデータセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他事業を提供しております。「メディアソリューション事業」は、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）による日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク、沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）によるケーブルテレビ放送事業、インターネット・固定電話サービスを行っております。

なお、JCCが保有する沖縄ケーブルの株式の一部を2022年10月に譲渡したことにより、沖縄ケーブルは2022年10月1日をもって、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

(報告セグメントの変更)

当社グループの報告セグメントは従来「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」の3事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より「コンピュータプラットフォーム事業」、「メディアソリューション事業」の2事業に変更しております。

この変更は、「IoT/AIソリューション事業」に属していた株式会社エーアイスクエアが前連結会計年度末において連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、事業セグメントの見直しを行ったことによるものであります。

この変更により、当連結会計年度より、従来「IoT/AIソリューション事業」に含まれていたグローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社、GiTV Fund I Investment, L.P. 及びGiTV Fund II Investment, L.P. の報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等を調整額に含めております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報についても遡及適用しております。

(収益認識会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「コンピュータプラットフォーム事業」の売上高は278,464千円減少、セグメント損失は5,188千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	IoT/AIソリュー ション 事業	メディアソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,429,216	412,529	5,657,959	15,499,705	29,724	15,529,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,374	—	—	45,374	△45,374	—
計	9,474,590	412,529	5,657,959	15,545,079	△15,649	15,529,429
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△130,084	△1,086	288,815	157,643	△103,843	53,800
セグメント資産	9,746,474	—	8,318,784	18,065,259	6,337,656	24,402,916
その他の項目						
減価償却費	653,008	38	670,338	1,323,385	781	1,324,167
のれんの償却額	—	—	47,503	47,503	—	47,503
顧客関連資産の償却額	—	—	90,254	90,254	—	90,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	287,789	587	799,015	1,087,393	—	1,087,393

(注) 1 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額15,213千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△119,057千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,337,656千円は、全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社及び連結子会社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
売上高					
データセンター	5,267,586	—	5,267,586	—	5,267,586
クラウド・ソリューション	1,423,847	—	1,423,847	—	1,423,847
データ・ソリューション	2,362,572	—	2,362,572	—	2,362,572
コンテンツ配信プラットフォーム事業	—	3,671,375	3,671,375	—	3,671,375
地域メディア事業	—	1,219,777	1,219,777	—	1,219,777
その他	159,933	—	159,933	21,361	181,294
顧客との契約から生じる収益	9,213,939	4,891,152	14,105,092	21,361	14,126,453
外部顧客への売上高	9,213,939	4,891,152	14,105,092	21,361	14,126,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,164	500	21,664	△21,664	—
計	9,235,104	4,891,652	14,126,756	△303	14,126,453
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△386,151	182,291	△203,860	△157,874	△361,734
セグメント資産	8,676,205	6,110,902	14,787,108	5,736,058	20,523,166
その他の項目					
減価償却費	751,876	661,853	1,413,730	3,173	1,416,903
のれんの償却額	—	46,420	46,420	—	46,420
顧客関連資産の償却額	—	89,890	89,890	—	89,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	343,907	297,674	641,582	—	641,582

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額9,997千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△167,871千円であります。

(2) セグメント資産の調整額5,736,058千円は、全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社及び連結子会社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	2,339,342	コンピュータプラットフォーム事業

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,697,638	コンピュータプラットフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業				
減損損失	115,614	—	—	115,614	—	115,614	

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
減損損失	1,008,000	—	1,008,000	—	1,008,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
(のれん)						
当期末残高	—	—	510,664	510,664	—	510,664
(顧客関連資産)						
当期末残高	—	—	965,872	965,872	—	965,872

(注)のれん償却額及び顧客関連資産償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
(のれん)					
当期末残高	—	420,931	420,931	—	420,931
(顧客関連資産)					
当期末残高	—	865,800	865,800	—	865,800

(注)のれん償却額及び顧客関連資産償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度にジャパンケーブルキャスト株式会社が保有する沖縄ケーブルネットワーク株式会社の株式の一部を売却したことにより、メディアソリューション事業においてのれんが減少しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	158円33銭	1株当たり純資産額	134円07銭
1株当たり当期純損失(△)	△0円07銭	1株当たり当期純損失(△)	△6円42銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—

(注) 1 前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。当連結会計年度は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,364,851	11,797,476
普通株式に係る純資産額(千円)	9,488,325	8,196,334
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	13,000
非支配株主持分	3,876,525	3,588,141
普通株式の発行済株式数(千株)	60,241	61,449
普通株式の自己株式数(千株)	313	313
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	59,927	61,135

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△3,893	△391,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△3,893	△391,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,892	61,010

4 (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846,869	3,259,722
売掛金	1,258,643	1,321,996
商品及び製品	418,580	105,199
前払費用	284,094	413,085
その他	55,477	43,996
貸倒引当金	△2,369	△2,369
流動資産合計	3,861,296	5,141,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,259,858	7,175,427
減価償却累計額	△3,072,463	△3,212,652
建物(純額)	5,187,395	3,962,774
構築物	10,933	10,190
減価償却累計額	△4,378	△6,312
構築物(純額)	6,555	3,878
機械及び装置	803,877	754,464
減価償却累計額	△337,255	△355,636
機械及び装置(純額)	466,621	398,827
工具、器具及び備品	1,134,004	1,104,035
減価償却累計額	△921,968	△927,826
工具、器具及び備品(純額)	212,036	176,208
リース資産	28,325	28,325
減価償却累計額	△22,504	△23,929
リース資産(純額)	5,821	4,395
有形固定資産合計	5,878,429	4,546,085
無形固定資産		
商標権	500	—
ソフトウェア	15,913	6,325
その他	4,079	—
無形固定資産合計	20,492	6,325
投資その他の資産		
投資有価証券	1,761,099	511,104
関係会社株式	3,020,011	3,020,011
関係会社出資金	396,418	324,270
長期前払費用	15,837	280,076
敷金及び保証金	1,273,099	1,270,045
その他	10	10
投資その他の資産合計	6,466,477	5,405,519
固定資産合計	12,365,399	9,957,930
資産合計	16,226,696	15,099,561

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,251	722,037
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	625,000	700,000
リース債務	9,978	2,952
未払金	207,037	189,690
未払法人税等	11,627	77,338
前受金	463,835	1,061,768
資産除去債務	39,907	6,760
その他	54,689	96,386
流動負債合計	2,442,326	3,356,935
固定負債		
長期借入金	2,875,000	2,700,000
リース債務	6,160	3,207
資産除去債務	902,604	869,655
繰延税金負債	567,946	141,511
固定負債合計	4,351,711	3,714,375
負債合計	6,794,037	7,071,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,345,586	3,453,510
資本剰余金		
資本準備金	3,328,874	3,436,798
その他資本剰余金	179,201	179,201
資本剰余金合計	3,508,076	3,616,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,669,710	894,996
利益剰余金合計	1,669,710	894,996
自己株式	△87,684	△87,684
株主資本合計	8,435,688	7,876,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	996,970	138,428
評価・換算差額等合計	996,970	138,428
新株予約権	—	13,000
純資産合計	9,432,658	8,028,250
負債純資産合計	16,226,696	15,099,561

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,327,036	9,075,170
売上原価	7,952,509	7,908,036
売上総利益	1,374,527	1,167,134
販売費及び一般管理費	1,509,376	1,558,571
営業損失(△)	△134,849	△391,437
営業外収益		
受取利息	26	46
受取配当金	51,153	70,193
業務受託手数料	17,960	9,600
投資有価証券売却益	49,010	871,996
その他	3,443	3,290
営業外収益合計	121,594	955,126
営業外費用		
支払利息	42,146	37,469
支払手数料	2,120	3,482
為替差損	1,030	407
投資事業組合運用損	128,146	36,528
株式交付費	12,017	2,148
その他	1,200	1,528
営業外費用合計	186,661	81,565
経常利益又は経常損失(△)	△199,916	482,124
特別利益		
固定資産売却益	5,200	26,939
関係会社株式売却益	374,820	—
特別利益合計	380,020	26,939
特別損失		
減損損失	115,614	1,008,000
投資有価証券評価損	59,983	13,801
関係会社清算損	14,573	—
特別損失合計	190,170	1,021,801
税引前当期純損失(△)	△10,067	△512,738
法人税、住民税及び事業税	6,728	52,204
法人税等調整額	△5,356	△47,529
法人税等合計	1,371	4,675
当期純損失(△)	△11,439	△517,413

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,331,330	3,314,618	179,201	3,493,820	1,800,897	1,800,897
当期変動額						
新株の発行	14,256	14,256		14,256		
自己株式の取得						
剰余金の配当					△119,747	△119,747
当期純損失(△)					△11,439	△11,439
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	14,256	14,256	—	14,256	△131,187	△131,187
当期末残高	3,345,586	3,328,874	179,201	3,508,076	1,669,710	1,669,710

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△87,676	8,538,370	△21,934	△21,934	8,516,436
当期変動額					
新株の発行		28,512			28,512
自己株式の取得	△7	△7			△7
剰余金の配当		△119,747			△119,747
当期純損失(△)		△11,439			△11,439
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,018,905	1,018,905	1,018,905
当期変動額合計	△7	△102,682	1,018,905	1,018,905	916,222
当期末残高	△87,684	8,435,688	996,970	996,970	9,432,658

当事業年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,345,586	3,328,874	179,201	3,508,076	1,669,710	1,669,710
会計方針の変更による累積的影響額					△136,235	△136,235
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,345,586	3,328,874	179,201	3,508,076	1,533,474	1,533,474
当期変動額						
新株の発行	107,924	107,924		107,924		
剰余金の配当					△121,063	△121,063
当期純損失(△)					△517,413	△517,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	107,924	107,924	—	107,924	△638,477	△638,477
当期末残高	3,453,510	3,436,798	179,201	3,616,000	894,996	894,996

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△87,684	8,435,688	996,970	996,970		9,432,658
会計方針の変更による累積的影響額		△136,235				△136,235
会計方針の変更を反映した当期首残高	△87,684	8,299,452	996,970	996,970		9,296,422
当期変動額						
新株の発行		215,848				215,848
剰余金の配当		△121,063				△121,063
当期純損失(△)		△517,413				△517,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△858,542	△858,542	13,000	△845,542
当期変動額合計	—	△422,629	△858,542	△858,542	13,000	△1,268,171
当期末残高	△87,684	7,876,822	138,428	138,428	13,000	8,028,250

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては未定でございます。決定次第公表いたします。